

近代中国華北地域の「在来的経済発展」に関する考察

——在来織物業を中心に——

広島大学地域経済システム研究センター研究員 張

楓*

【要旨】

近代中国の工業化と経済発展が着実に進んでいたことについては、近年、各国の中国経済史研究者の間ではほぼ共通の認識が形成されてきている。また、そのなかで、近代中国経済の発展過程における手工業部門の比重と役割の大きさから、手工業と近代工業の分業・協調の側面を重視して、工業化過程を支える手工業の役割を積極的に評価する研究が急速に進められるようになってきている。しかしながら、こうしたなかで中国手工業がどのような展開論理を有していたのかに関する考察が、近代中国における経済発展の条件や要因、地域的特質をより鮮明にとらえうることに意義があるにもかかわらず、いまだに不十分のまま残されている。

こうした問題意識から、本稿では、近代中国の農村に広範に存在した在来織物業（土布業）をとりあげて、日本経済史研究で提起された「在来的経済発展」論をベースに、華北地域土布業の展開について考察を行った。分析の結果、その発展過程には、華中地域のマニファクチュアを中心とする生産形態とは異なる、近代日本在来織物業と同様に問屋制家内工業に主に特徴づけられる「在来的経済発展」とも称される発展論理が包含されていることが明らかとなったのである。

キーワード：在来産業、在来的経済発展、問屋制家内工業

1. はじめに

本稿は、近代中国華北地域における在来織物業（土布業）の発展過程の分析を通じて、その発展過程には、近代日本と同様に「在来的経済発展」とも称される発展論理が包含されていることを究明することを課題としている。

近代中国の工業化と経済発展が着実に進んでいたことについては、近年、各国の中国経済史研究者の間ではほぼ共通の認識が形成されてきている¹⁾。また、そのなかで、近代中国経済の発展過程における手工業部門の比重と役割の大きさから、手工業と近代工業の分業・協調の側面を重視して、工

業化過程を支える手工業の役割を積極的に評価する研究が急速に進められるようになってきている²⁾。こうして近代中国経済に手工業が広範に含まれていたことが共通の理解となっているなかで、中国手工業がどのような展開論理を有していたのかに関する考察が、近代中国における経済発展の条件、要因及び地域的特質をより鮮明にとらえうることに意義があるにもかかわらず、いまだに不十分のまま残されている。

こうした問題意識から検討を進める際に、重要な論点と示唆を与えてくれるのは日本在来産業史研究で近年、広く受け入れられている「在来的経済発展」論である。「在来的経済発展」論は、谷本

* 730-0053 広島市中区東千田町1-1-89
広島大学地域経済システム研究センター
E-mail: kaede@hiroshima-u.ac.jp

1) 久保 亨 (1999)、同 (2005)。

2) その主要研究として、星野多佳子 (1992)、史建雲 (1996)、王翔 (2002)、弁納才一 (2004) 等が挙げられる。

雅之氏による日本在来織物業研究のなかで提起されたものである³⁾。それは工場制工業の形成・展開に帰結するような経済発展の過程とは区別される経済発展パターンであり、具体的には、①在地商人の成長、②小農家族の戦略、③問屋制家内工業によって支えられている。近代日本経済の発展過程においては、そうした問屋制形態による生産（小農家族）・流通（在地商人）の組織化に代表される「在来的経済発展」パターンが含まれていることが、従来の後進性・停滞性の指摘と一線を画す斬新な視角から提示されている。

本稿では、かかる「在来的経済発展」論に立脚しながら、近代中国の農村に普遍に存在した在来的織物業（以下では、土布業と称す）の展開論理に関する考察を進めたい⁴⁾。そのなかで、とりわけ、「在来的経済発展」論にみられるような、生産・流通の組織化に重要な機能を果たした問屋制形態の考察に重きを置く。

以下では、まず第2節では「在来的経済発展」論をめぐる近代日本・中国在来織物業史研究について整理を行い、これまでの日中両国における在来織物業史研究の問題点を明らかにしたい。そして、それをふまえて、第3・4節では中国華北地域の土布業について具体的な考察を行う。

2. 近代日本・中国在来織物業史研究—「在来的経済発展」をめぐる—

(1) 近代日本在来織物業史研究

在来産業研究は、在来産業そのものが近代日本の経済発展過程に果たした役割と重要性についての中村隆英氏の指摘により⁵⁾、90年代以降、様々な視角から本格的に行われるようになってきてい

る。そのなかで、特筆すべきは、在来織物業に着目した谷本雅之氏の一連の研究であろう。その代表的なものは、前述した「在来的経済発展」論である。それは、従来強調されてきている機械製工場の設立・形成に主に特徴づけられる近代産業化論とは一線を画す、在来産業の固有の発展論理を見出したところに大きな意義があった。

そのなかでとくに注目すべきは、氏がヨーロッパや中国との比較的考察のなかで、「在来的経済発展」、とりわけ、問屋制形態による生産・流通の組織化を、近代日本の在来産業展開の特徴と主張している点である⁶⁾。問屋制経営には、生産者（織戸）の原料着服や品質管理の問題が常に付随してくるといわれているが、その問題の解決においては、日本では、①地域社会（農村）に密着した比較的長期の取引関係の形成（「縦の関係」）、②同業者団体の取り組み（「横の関係」）、等に見られるような、問屋と織戸との空間的、時間的な密接性の構築が、効果があった。こうした点は、他国との違いとして日本の問屋制家内工業の持続的な展開を支えたと強調されているのである。

ただし、谷本氏による近代中国との比較的考察には、次のような問題点が含まれていることが指摘されなければならない。谷本氏は、近代中国で問屋制形態の普及度が低いという高村直助氏の発言を受けて、近代中国と日本の問屋制形態展開の違いを強調している⁷⁾が、しかし、そもそも、高村氏の発言は、開港直後の輸入綿糸・綿布に対する日中の対応相違をめぐるものであり、第一次大戦期以降における中国土布業の展開の如何に言及するものではなかった。また、高村氏がその討論に際して、小山正明氏による中国綿業史の研究成果に依拠したところにも問題があった。小山氏の研究では、その考察が土布業の展開が本格化する1910年代以降について行われておらず、また、土布業の展開を機械制大工業やマニュファクチュアへの質的發展とする発展段階論的の視点に力点が置かれたため、問屋制形態についての検討が不十分であった⁸⁾。

以上のように、諸問題点をもつ高村氏の発言に

3) 谷本雅之（1998）。

4) 本稿で考察する土布とは、森時彦氏が整理した織布類型（手織綿布・機械製綿布・メリヤス製品）に分類された手織綿布である。ただし、氏が、新式足踏機（鉄輪機）と機械製細糸による広幅・薄手の改良土布生産について、旧式本織機による新・旧土布生産の「在来セクター」と区別して、「準近代セクター」として発展段階論的にとらえている（森時彦〔2001〕304頁）。本稿では、足踏機が自動織機（力織機）ではないことから、この両者とも「在来セクター」として認識する。

5) 中村隆英（1985）。

6) 谷本雅之（1998）、同（2002）。

7) 「討論」（1982）。

8) 小山正明（1960）。

依拠して、「在来的経済発展」を日本の特質とする谷本氏の主張に対して、近年進展しつつある中国土布業史研究を踏まえつつ、再検討を行う必要があるといえよう。

(2) 近代中国土布業史研究

土布業は比較的早く、近代中国の経済発展段階を論ずる視角から、マニュファクチュアの存在の有無を検討する対象となった産業である。嚴中平氏や徐新吾氏の研究はその典型であるといえる⁹⁾。そこで、「資本主義萌芽」とも考えられるマニュファクチュアの発生をめぐる議論が中心であった。そのため、土布業の存在を後進性と衰退すべきものとしてとらえ、また、その生産形態をめぐる、問屋制形態の存在は言及されたものの、それを固有の生産形態ととらえ、その形態が産業展開に有した意義を論じていなかったように思われる。近年、両氏にみられるいわば発展段階論の見解を相対化する方向で進んでいる。そのなかで、弁納才一氏、森時彦氏、三品英憲氏の研究は、近代中国土布業の固有の展開に着目して、とりわけその生産形態を論じていた点で注目すべきであろう¹⁰⁾。

弁納氏と森氏の研究はともに華中地域を取り上げたものであるが、弁納氏は華中全域（上海・蘇州・浙江）に着目して、華中地域において問屋制家内工業生産形態が定着しなかったことを強調しながら、前貸問屋制が展開されなかった地域や、洋糸流入後、問屋制が導入されたが、定着せずにマニュファクチュア生産形態へと転化していった地域などにみられるような、土布業の地域的展開の多様性を示唆している。華中地域での問屋制が定着しなかったことにみられる、生産形態の変化を明らかにしたことは大きな成果といえる。その原因については、氏の言及はなかったが、この点で武進を考察した森氏の実証研究では、原料糸着服や品質管理の問題が指摘されている。

一方、河北省定県を考察した三品氏は、問屋制家内工業の成立を批判し、男子均分相続を大きな規定要因とした農家小経営（零細兼業農家）の展開論理がより一般的であると強調している。しか

し、三品氏の研究は定県のみならず分析の重きを置いたことと、従来の発展段階論的視点から指摘された河北省の高陽・寶坻における問屋制家内工業の成立説に反対の意を表しながら、正面から再検討を加えなかったことから、きわめて限定的であるといわざるを得ない。

以上のように、近代中国土布業史研究の問題点として、①比較的蓄積の多い日本在来産業史研究で受容されつつある、いわば日本の特質とも強調されている「在来的経済発展」論に対して、積極的なアプローチが行われてきていないこと、②問屋制形態が定着しなかった華中地域と異なる、従来から指摘されてきた華北地域の問屋制形態の内的な展開論理に対して、新たな資料と視角による再考察が不十分であること、の2点が指摘できる。

以下では、そうした先行研究の問題点を踏まえ、近代中国土布業の展開について、「在来的経済発展」論にみられるような、生産・流通の組織化に寄与した問屋制形態の展開と機能に着目しながら、華北地域を中心に考察を進めていきたい。

3. 華北地域における土布業の展開

(1) 近代中国土布業の展開

華北地域における土布業の展開をみる前提として、まず、近代中国土布生産高の推移について、表1の推計に依拠しながら再確認しておきたい。表1はフォイヤーワーカー氏・中井英基氏による近代中国綿布生産の推計である¹¹⁾。綿布総供給高が推計期間内、とりわけ第2期の1900年代から第3期の1934・35年にかけて、2倍強の増加率をみせており、またその増加に伴う一人あたり綿布消費高も1.5倍と顕著な増加を示していた。こうした綿布供給・消費の拡大のなかで、手織機綿布生産（土布）の動向をみると、その綿布総供給高にしめ

11) 近代中国綿業展開の推計は、中井氏のほかに、徐新吾氏のものもあり、それもこれまで森時彦氏や飯塚靖氏により利用されている（森時彦〔2001〕460頁、飯塚靖〔2005〕）。ただし、徐氏の推計では、鉄輪機による綿布が機械製綿布として計算されていたため、土布と改良土布の生産高は、1920年代以降大きく減少していった問題があると思われるので（徐新吾主編〔1992〕223頁）、本稿では、中井氏の推計に依拠することとしている。

9) 嚴中平（1955）、徐新吾（1981）。

10) 三品英憲（2000）、弁納才一（2004）、森時彦（2001）第2章。

表1 フォイヤーワーカー・中井英基氏の中国綿布生産高推定

(単位：百万方ヤール)

	第1期	第2期	第3期
	1871-80年	1901-10年	1934-35年
(1) 人口(百万人)	350	425	500
(2) 手織機綿布	1,612.5 (81.1%)	1,849.9 (73.2%)	2,661.0 (63.0%)
(3) 力織機綿布	- (0.0%)	24.5 (0.9%)	1,471.0 (34.9%)
(4) 外国綿布輸入	376.2 (18.9%)	654.2 (25.9%)	88.6 (2.1%)
(5) 国産綿布輸出	0.4	10	?
(6) 綿布総供給 (= (2) + (3) + (4) - (5))	1,988.3 (100.0%)	2518.6 (100.0%)	4,221.0 (100.0%)
(7) 綿布供給増加指数 (第1期=100)	100	126.7	212.3
(8) 1人当たり綿布消費 (方ヤール)	5.7	5.9	8.4

出所) 中井英基(1996) 179頁。

る割合が、第2・3期において力織機綿布高の激増にともない1割程度低下したものの、依然として6割強を維持しており、また、その絶対的生産高が4割強も増加していたのである。このことから、中国土布生産が少なくとも1930年代まで存続・成長していたことが読みとれる。

(2) 華北地域における土布業の展開と主要産地

以上のような全国土布業展開のなかで華北地域は如何なる位置にあったのであろうか。ここで統計資料の制約から、華北地域土布業展開については、主に表2と図1で綿布輸移入量の動向からみていくことにしよう。外国綿布流入状況については、小山正明氏と中井英基氏の分析により、①地域格差があったこと、②その格差が土布生産(手紡糸による旧土布)の地域的展開に対応していることが明らかにされている。表2は両氏の資料を基に作成した清末期外国綿布流入の地域分布であ

るが、旧土布生産の先進地域である江南デルタ(上海・南京等)、華南(広州・福州等)、長江上・中流域(重慶・漢口等)では、外国綿布の流入が一貫して低い水準にあったのに対して、後進地域である東北と華北地域(河北・山東・山西等)では、ほぼ半分の外国綿布が流入していたことがわかる。ここで注目すべきは、華北地域の流入が全国で際だって高かったが、1890年代後期から1900年代後期にかけて東北と違って低下傾向にあったことである。

続けて図1で清末・民国初期における主要輸入港天津の粗布輸移入推移を確認すると、天津における粗布輸移入量は1900年代始めの250万疋前後の水準から、1910年代に入ってから、一転して100万疋台へと急落していった。その後も、一貫して低下し、1920年代半ばに至ると、1910年代の半分の50万疋程度となったのである。また、天津と同じく華北地域の主要輸入港としての青島におけ

表2 外国綿布流入の地域分布(比率)

年	東 北	華 北	長江上・ 中流域	江 南 デルタ	華 南	合 計
1881-1885	5	43	25	11	16	100%
1886-1890	4	43	23	14	16	100%
1891-1895	4	44	23	12	17	100%
1896-1900	7	41	20	15	17	100%
1901-1905	12	38	21	15	14	100%
1906-1910	9	39	21	15	16	100%

出所) 小山正明(1960) 8頁、中井英基(1996) 219頁。

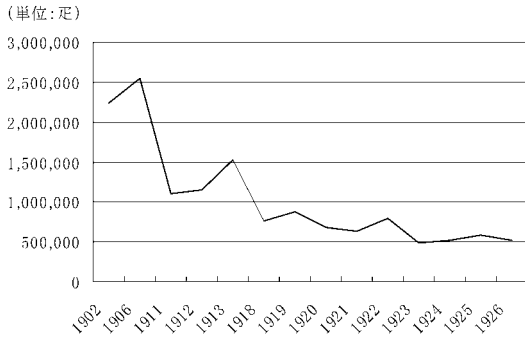


図1 天津粗布の輸移入推移

出所)「支那に於ける生地物綿布に就て」(1916)、「天津及満州に於ける大尺布の需給状況」(1928)

注) 1902年から1913年までは移入高が含まれていない。

る綿布輸移入量推移をみると、1906年に194万反、1910年に131万反、1916年に54万反、1922年に47万反であったことから¹²⁾、その輸移入量が天津と同様に清末から民国初期にかけて著しく低下していったことがわかる。

こうして輸移入綿布が第1次大戦期を転機に激減していったが、そのなかで、とくに注目すべきは、大戦の進展にともない、輸入綿布と中国土布の価格差が、北京では1914年の1.5元から1920年の4.2元へと大きく開くようになっており、そのことが中国土布の生産展開にとっての市場条件を急速に改善させていったのではないと思われる点である¹³⁾。

以上、断片的な資料ではあるが、前述した中国綿布市場の拡大にともなう中国土布生産の増大及び、清末から民国初期にかけての華北地域における輸移入綿布の急減、さらに第1次大戦以降の輸入綿布と国産土布の価格差の拡大を考えれば、華北地域での土布生産が著しく拡大し、成長していったことが推測されよう。実際、後述するように、華北地域の主要産地が輸入綿布の模倣品ともいわれる広幅・薄手の改良土布を特徴に成長・拡大していったのである(表4)。そうした主要産地の展開が輸移入綿布の地域内における輸移入代替の進展にもたらした効果が大きいと考えられよう。

つぎに、こうした拡大していた華北地域土布生

表3 1930年前後華北三省主要土布産地の生産高

省	産地	県名	生産高(元)	比率
河北省	高陽産地	高陽	3,100,000	12.57%
		清苑	1,500,000	6.08%
		任邱	550,000	2.22%
		肅寧	100,000	0.41%
		安新	22,000	0.09%
		蠡県	326,035	1.32%
		小計	5,598,035	22.69%(12.50%)
	寶坻産地	寶坻	1,200,000	4.86%
		玉田	940,000	3.81%
		ほか2縣	870,000	3.53%
	小計	3,010,000	12.2%(6.72%)	
定県	小計	562,000	2.28%(1.25%)	
	合計	24,671,211	100.0%(55.09%)	
山東省	濰県産地	濰県	10,800,000	62.96%
		昌邑	1,090,000	6.35%
		寿光	400,000	2.33%
		小計	12,290,000	71.64%(27.44%)
	合計	17,153,999	100.0%(38.3%)	
山西省	3県	平遥	320,000	10.82%
		萬泉	270,000	9.13%
		猗氏	200,000	6.76%
		小計	790,000	26.71%(1.76%)
	合計	2,957,535	100.0%(6.61%)	
華北三省総計			44,782,745	100.00%

出所)『河北省工商統計』(1929)、『中国実業誌：山東省』(1933)、『中国実業誌：山西省』(1933)、南満州鉄道株式会社北支経済調査所編(1942)。

- 注) 1. 寶坻産地の「ほか2県」は『濰県土布業調査報告書』によるが、2県の具体的県名は不明である。
 2. 比率は各省生産高にしめる比率である。括弧内は華北三省に占める比率である。

産の主要産地を、表3でみたい。表3は、1930年前後における華北三省(河北・山東・山西)各地の生産高を示しているが¹⁴⁾、それによると、河北省高陽・寶坻産地と山東省濰県産地が上位に位置づけており、そのうち、濰県産地が最大規模のものであり、次は高陽と寶坻である。また、その生産高の華北三省に占める比率が5割弱に達してい

14) 1930年前後と称しているのは、山東・山西の統計が河北と同様の1928年度であるとする見解がみられるが(南満州鉄道株式会社北支経済調査所編[1942]19頁)、確認できないためである。

12) 堀内清雄・富永一雄(1942)52頁。

13) 森時彦(2005)161頁。

表4 戦前中国各土布産地の分類

	産地	原料	綿糸	寸法	製品	品質	特徴	主な織機	綿布種類	主要製品
第1種	河北定県	機械製糸・手紡糸	16番手	幅1尺程度	小幅・厚手	極めて粗・厚・頑丈	色と模様が単純	木機・鉄機	新土布	荘布
第2種	江蘇南通	機械製糸	12～14番手	幅1尺程度	同上	粗・厚	同上	木機	新土布	大布（30年代初期から改良布）
	山西平遙		16番手					木機		二斤布・大尺布
	河北宝坻		10～32番手					高機		永機、本機、大尺、寛面（広幅）
第3種	広西鬱林	機械製糸	20番手	幅1尺5寸～2尺	広幅・薄手	粗	輸入綿布の模倣	高機	改良土布	白布、色布、格子布、條紋布
第4種	山東濰県	機械製糸	20～42番手	幅2尺以上	同上	比較的薄い、きれい	同上	鉄輪機	同上	白粗布、蚊帳布、斜紋布、方格布、條子布、白細布、提花布
	河北高陽		20～42番手、人造絹糸					鉄輪機、ジャカード		国布、條格布、華葛

出所) 王子建 (1936)、方顯廷・畢相輝 (1936)、南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 1～12頁、山本達弘 (1943)。

注) 分類は各産地の最盛期の産地生産形態に基づく。

たことから、この三産地が華北三省を代表する主要産地であるといえよう。

では、この三主要産地はどのような製品的特質が備わっていたのか。それについて、戦前中国各土布産地の分類を示した表4で確認すると、機械製糸と手紡糸を同時に使用する定県は第1種で、製品が小幅・厚手の新土布であるのに対して、寶坻と濰県・高陽はそれぞれ第2種と第4種である。そのうち、寶坻が機械製糸と高機による小幅・厚手の新土布生産地域であり、濰県・高陽が機械製糸と鉄輪機による、輸入綿布の模倣ともいわれる広幅・薄手の改良土布生産地域である¹⁵⁾。このように、華北地域が、製品的特質が異なる多様な生産地域から構成されていることが理解できよう。

以上みてきたように、華北地域における土布業の展開特徴として、①近代中国土布生産が拡大していくなかで、華北地域における土布生産も著しく拡大し、成長していったこと、②そうした華北地域土布生産の成長を支えているのが濰県・高陽・寶坻の三主要産地であったこと、③そのうち、寶坻が機械製糸と高機による小幅・厚手の新土布生産地域であり、濰県・高陽産地が機械製糸と鉄輪機による広幅・薄手の改良土布生産地域であったように、華北地域が、製品的特質が異なる多様な生産地域から構成されていること、が指摘できる。

以下、紙幅の制約から、華北三省土布生産高の4割を占め、また輸入綿布の激減と相関関係にあると考えられる河北省の高陽と山東省の濰県の展開について、その生産形態を中心に順次みていきたい。

4. 華北主要土布産地の生産形態—問屋制形態を中心に—

(1) 河北省高陽産地

本稿でいう高陽は、河北省の中部に位置し、京漢鉄道沿線東部の小さな県としての高陽県に限らず、この高陽県を糸・布集散の中心とする半径15キロから25キロにわたる一つの農業区域で、主に高陽県のほかに、清苑、任邱、蠡県、安新などから構成されている¹⁶⁾。

この高陽産地の土布生産は、輸入綿糸が在地商人により輸入されると同時に、鉄輪機（足踏機）が天津在住の高陽住民により持ち込まれた1910年頃から本格的に始まっており、その後、日中戦争勃発の1937年にかけて三回の勃興時期を経て成長・存続していた。その時期区分は具体的に第1次（1915～20年）、第2次（1926～29年）、第3次（1934～1937）であり、そのうち、とりわけ第1次から第2次にかけての（1915～29年）は高陽産地

15) 王子建 (1936) 128頁。

16) 呉知 (1942) 18頁。

表5 高陽産地における織機台数の推移

	高陽	蠡県	安新	清苑	任邱	総計
1915年	1,805	2,092	872	661	296	5,726
1916年	2,264	4,029	1,200	932	1,326	9,751
1917年	2,769	4,665	1,518	1,875	2,356	13,183
1918年	3,279	5,265	1,924	2,089	3,387	15,944
1919年	3,835	5,884	2,168	2,735	4,420	19,042
1920年	4,284	6,531	2,475	3,162	5,452	21,904
1921年	5,287	7,341	2,741	3,387	5,097	23,853
1922年	5,539	7,547	2,826	4,044	4,742	24,698
1923年	6,012	8,005	3,220	4,471	4,387	26,095
1924年	6,660	8,196	3,064	4,213	4,032	26,165
1925年	7,597	8,539	2,505	4,379	3,677	26,697
1926年	9,192	9,069	2,699	4,994	3,322	29,276
1927年	9,592	8,947	2,655	4,431	2,967	28,592
1928年	10,251	9,769	2,532	4,466	2,613	29,631
1929年	10,684	9,485	2,328	4,468	2,259	29,224

出所) 大島正・樺山幸雄 (1942) 40頁。

の拡張時期であった¹⁷⁾。前述したように、最盛期の1928年において、高陽産地は河北省の2割強の生産高を持つようになっていた(表3)。また、1910年前後の小幅織物の生産から¹⁸⁾、高番手細糸(20~42番手)や人造絹糸など機械製糸を原料に、鉄輪機・ジャカードを織機に使用することによる

幅2尺以上の、輸入綿布の模倣ともいわれるような比較的薄く綺麗な様々な改良土布を生産するようになっていた(表4)。表5が高陽産地の拡張時期における織機台数の推移であるが、織機台数が高陽と蠡県を中心に、1915年の6000台弱から、1929年に5倍の3万台弱に急増していったのである。さらに、その販売市場は、1910年前後までの河北本省を中心とする山東・河南・山西・甘粛、陝西など黄河流域から東北三省や湖南、福建、広東にも広がっていたのである¹⁹⁾。

かかる高陽産地の土布生産を支えていたのは、最盛期の1929年における産地内総織機27,600台の80%を賃織としていたともいわれる在地商人(織元)の存在であったと考えられる²⁰⁾。表6、表7、表8は、1933年に南開大学が高陽を対象に調査した80余軒織元の規模と分布である。まず、表6で賃織戸数別の織元規模をみると、80軒織元(55軒「布線荘」・25軒「染線廠」)の賃織戸数が8222戸であり、平均1軒織元の賃織戸数が100戸強である。そのうち、74%の59軒織元が100戸未満賃織戸数に集中し、総賃織数の4割の織戸を占めている一方、わずか2軒の織元が総織戸数の15%強の1265戸賃織戸と賃織関係を持っていたのである。次に、表7で賃織機数規模別の織元分布をみ

表6 賃織戸数別の織元規模

賃織戸数	布線荘		染線工廠		総計	
	軒数	織戸数	軒数	織戸数	軒数	織戸数
50未満	21	783	5	171	26 (32.5)	954 (11.6)
50~99	20	1,545	13	790	33 (41.3)	2,335 (28.4)
100~149	4	527	4	436	8 (10.0)	963 (11.7)
150~199	2	387	3	450	5 (6.2)	837 (10.2)
200~249	2	461			2 (2.5)	461 (5.6)
250~299	1	272			1 (1.3)	272 (3.3)
300~349	1	322			1 (1.2)	322 (3.9)
350~399	1	370			1 (1.3)	370 (4.5)
400~449	1	443			1 (1.2)	443 (5.4)
450以上	2	1,265			2 (2.5)	1,265 (15.4)
合計	55	6,375	25	1,847	80 (100.0)	8,222 (100.0)

出所) 呉知 (1942年) 123頁。

17) 呉知 (1942) 56~58頁、丁世洵 (1981)。ちなみに、第1・2次勃興時期の年成長率は、趙岡・鎮鐘毅の推計によると、それぞれ15%、37%であった(趙岡・鎮鐘毅 [1977] 213頁)。

18) 呉知 (1942) 25~26頁。

19) 呉知 (1942) 316頁。畢相輝 (1939) 383頁。

20) 畢相輝 (1939) 383頁。

表7 賃織機数規模別の織元分布

織機数	布線荘	染線工廠	合計
30未満	8		8 (10.00)
30~59	17	1	18 (22.50)
60~89	12	9	21 (26.25)
90~119	5	7	12 (15.00)
120~149		1	1 (1.25)
150~179	3		3 (3.75)
180~209	1	5	6 (7.50)
210~239	2		2 (2.50)
240~269	1		1 (1.25)
270~299	1		1 (1.25)
300~329	1	2	3 (3.75)
420~449	1		1 (1.25)
450~479	1		1 (1.25)
580~609	1		1 (1.25)
820~849	1		1 (1.25)
合計	55	25	80 (100.00)

出所) 呉知 (1942年) 123頁。

よう。30台から119台までの賃織機数規模の織元が総数の64%で最も多く、それに30台未満規模の織元を含めると、74%の59軒となっている。以上のような賃織戸数と織機をもつ織元の回収・購入織布量規模別分布を示すのが表8であるが、ここで「布線荘」が賃織から織布を回収するほか、市場からも3割程度の織布を購入していることに注意してみていきたい²¹⁾。その特徴は賃織戸数別の織元

規模と相似している。つまり、一織元当たり1万5千疋未満の59軒が4割弱の織布量を占めている一方、同4万疋以上の織元が5軒でありながら、その回収・購入量が総量の3割弱であった。このように、多数の比較的小規模織元と一部の大規模織元を構成の特徴とする出機経営=問屋制経営が高陽産地の生産拡大を支えていることが理解できよう。

高陽の織元は「布線荘」と「染線廠」という2種類存在しており、前掲した表6と表7にあるように、1933年時点においてそれぞれ55余軒と25余軒が出機経営を行っていた。そのうちの「染線廠」は、当初綿糸を染めて販売していただけであったが、染色綿物が盛んとなる1925年以降出機経営に乗り出すようになった新しい存在である。その特徴としては、①その経営規模が「布線荘」より際だって零細であったこと(表6~8)、②綿糸の仕入れが主に高陽の綿糸市場と「布線荘」に依存していること、③織布の販売が各地に「分店」(販売店)を設けずに、高陽城内に賃貸の倉庫で随時に顧客の需要に対応しているが、その最大の顧客が「布線荘」であること、の3点が指摘できる²²⁾。一方、「布線荘」の特徴については、①「布線荘」の歴史が1877年に遡ることができ、染線廠よりはるかに古く、また、そのほとんどが綿糸・綿布在地商人(一部が県外からきた商人)であったこと、②綿糸が資金力を有する20軒「布線荘」を中心に、

表8 織元の回収・購入織布量規模別分布

一織元当たり数量(疋)	布線荘		染線工廠		合計	
	軒数	疋	軒数	疋	軒数	疋
5,000未満	13	37,404			13	37,404
5,000~10,000	17	128,400	8	67,700	25	196,100
10,001~15,000	11	128,025	10	124,800	21	252,825
15,001~20,000	7	119,999	2	36,000	9	155,999
20,001~25,000	4	87,863	3	68,500	7	156,363
25,001~30,000	2	51,872			2	51,872
30,001~35,000			1	30,400	1	30,400
35,001~40,000	1	36,903	1	40,000	2	76,903
40,000以上	5	353,213			5	353,213
合計	60	943,679	25	367,400	85	1,311,079

出所) 呉知 (1942年) 117~119頁、方顯廷 (1936) 101頁。

21) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 103頁。

22) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 101~103頁。

主に天津・青島・上海等から直接に購入されていること、③織布の販売が「分店」制を全国各地に設置し、駐在員により主に行われていること、④綿糸購入や綿布販売との関係もあり、その経営規模が一部の大規模業者と多数の比較的小規模業者に特徴づけられていること、の4点が指摘できる²³⁾。以上から、「染線廠」が綿糸の仕入れと綿布の販売で「布線莊」に大きく依存しており、「布線莊」が産地間屋制経営の中心的存在であることが理解できよう。

では、かかる中心的存在の「布線莊」はいかなる間屋制経営を行っていたのか。ここで主に通常注目されている間屋制経営が抱える織戸の原料着服や品質低下など生産管理問題について述べることにしたい。その取り組みとして注目したいのは、「領機制」・「機頭制」と保証人制度、商品検査制度である。「領機制」・「機頭制」は1921年頃以降導入された代表的な生産管理制度である²⁴⁾。それまで「中間人」制度が主流であった。「中間人」制度は、第1次勃興時代（1915～20年）に織元と織戸の間に介入する、いわゆる「中間人」商人が台頭してきており、かれらが繁忙な織元の代わりに織戸に綿糸を提供し、綿布を回収する役割を担っていた²⁵⁾。しかし、1921年の不況以降、「中間人」制度は急速にその役割を終えていった。主な要因としては、①不況による販路の停滞にともない「中間人」商人が得る利益が激減したこと、②それを背景に「中間人」商人による回収綿布価格の引き下げが、不況に伴う品質の悪化をさらに深刻化させたこと、③綿布種類・意匠が次第に複雑化し、「中間人」制度による間接的な経営に限界が露呈したこと、の3点が指摘できる²⁶⁾。こうした原因を背景に、「領機制」は「中間人」制度に代わって登場した。「領機」は「一郷又は一村において堅実にして経験豊富な織戸」から織元により選ばれたものであった²⁷⁾。その果たす機能は主に、①織元が

賃織を増やす際、新織戸を紹介すること、②受け持ちの織戸（通常1領機が数10戸）に対して織布納入時期の厳守などの指導監督の責任をもつこと、③織戸が納品期限を守らない場合、綿糸の返品や賠償の責任をもつこと、の3点が挙げられる²⁸⁾。こうした機能の実態について、なお今後実証の必要が求められるが、「領機制」の登場以降、高陽産地が第2次勃興時代の生産拡張を成し遂げたことを考えれば、それが製品品質の改善や賃織の安定的な運営に一定の機能をもっていたと考えられよう。

このほかの保証人制度と商品検査制度も「領機制」と同様に一定の役割が認められよう。保証人制度は、農家が賃織業へ就業する際や織戸が原料を預かる際に頻繁に用いられる制度である²⁹⁾。前者の場合、前述した「領機」が紹介人・保証人となり、管理監督責任をもつが、後者の場合、連帯保証人が求められ、原料着服などにより損害が出た場合、相当の責任を負わなければならない。また、商品検査制度は、織元が5日ごと（「市」が「集」が開かれる前日）に商店において綿糸を配布する同時に、織戸が納入する織布を検査する制度である³⁰⁾。かかる頻繁な商品検査を原料配布時に実施することは、賃織との接触密度を高め、原料着服などによる損失を最小限に抑制することができたと考えられる。

以上のように、1910年代半ば以降から成長・拡張していった高陽産地の生産形態の特徴としては、①機械製糸の輪移入や「分店制」の販売手法を取り入れる「布線莊」を中心とする間屋制経営が産地の成長・拡張を支えていたこと、②間屋制経営において、「領機制」や保証人制度、商品検査制度が導入されたが、そのなかで、とりわけ、「領機制」が経営条件や織布市場条件の変化への対応として導入されたものであり、また保証人制度もこの「領機制」と密接にリンクする形となっていたこと、③こうした取り組みが、間屋制経営にみられる固有の問題の発生を最小限に抑制し、間屋制経営を持続的に展開させる条件となったこと、の3点が指摘できる³¹⁾。

23) 呉知（1942）29頁、南満州鉄道株式会社北支経済調査所編（1942）100～101頁。ちなみに、布線莊の「分店」は1933年時点に130あり、河北省（39）、山西省（30）、河南省（23）のほか、残りの3割が全国各地に分散している（呉知〔1942〕317頁）。

24) 呉知（1942）44頁。

25) 呉知（1942）31～34頁。

26) 呉知（1942）40頁。

27) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編（1942）。

28) 呉知（1942）44頁。

29) 呉知（1942）120～121頁。

30) 呉知（1942）130～135頁。

31) 本稿では、資料的な制約により小農家族の経営論理

(2) 山東省濰県産地

本項では、これまでの研究でほとんど触れられてこなかった濰県産地をみていくことにする。濰県産地（濰県・昌邑・寿光）は、前述したように河北省高陽・寶坻産地と並んで華北地域の三大織布産地に位置づけられており、また、その地位が華北地域のみならず山東省においても圧倒的で、1930年前後において華北地域と全省68県土布生産高の27%・72%（表3）を占めていた。濰県産地は、山東半島を縦横に走る膠済鉄道（1904年開通）と津浦鉄道（1912年開通）の交通中枢地に位置するのみならず、青島開港（1899年）以前にもすでに山東半島唯一の物資集散中心地として商業活動が活発な地域であった³²⁾。かかる濰県産地の生産勃興の条件として指摘すべきは、①青島開港と膠済鉄道開通にともない青島に進出した在地商人（「濰県幫」³³⁾）による機械製綿糸の本格的な輸移入、②1904頃から1914年頃にかけての間における濰県出身の先覚者による日本や天津からの鉄輪機の断続的な導入、の2点である³⁴⁾。

表9は南満州鉄道株式会社北支経済調査所が1941年に華北を対象とする調査で推測した濰県産地の生産実態を示している。織機（鉄輪機）が

を検討できなかった。しかし、高陽における某布線荘の1932年年間配布原料量と回収織布量の資料に依拠すれば、原料・織布量ともに、農閑期の陰暦2・3・4月に最も集中しており（10月を100とする場合、2・3・4月の配布原料量と回収織布量がそれぞれ、317・312・214、163・229・190）、このことから、問屋制経営と農業との密接な関係が読みとれよう（呉知〔1942〕129頁）。

- 32) 堀内清雄・富永一雄（1942）50～51頁、後藤文治（1943）87～89頁。
- 33) 「濰県幫」は青島で濰県への機械製糸輸移入を一手に引き受ける存在として形成されており、日中戦争勃発まで4軒が合資形態で設立された。その設立年はそれぞれ1909・1921・1926・1936であった（堀内清雄・富永一雄〔1942〕53頁、張 静〔2006〕95頁）。
- 34) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編（1942）58～59頁、後藤文治（1943）98～100頁。ちなみに、最も早い時期は、濰県寒亭の人が日本から2、3台持ち込んだ1904年頃であった。ただし、その織機がその後産地で通常使用されているものより大きかったことを考えれば、その本格的な導入が天津より2回にわたって計20数台購入した1912・13年頃であったと考えてよからう（南満州鉄道株式会社北支経済調査所編（1942）58～59頁）。

表9 濰県産地の生産実態

	織機台数 (台)	綿糸消費量 (梱)	線荘	布荘
1921年	—	—	—	—
1922年	—	—	—	—
1923年	—	—	—	—
1924年	5万	—	—	—
1925年	5万	—	—	—
1926年	—	53,545	—	—
1927年	—	53,300	—	—
1928年	—	52,805	—	—
1929年	10万	81,400	—	—
1930年	10万	80,400	—	—
1931年	10万	80,815	—	—
1932年	10万	89,325	—	—
1933年	10万	95,090	—	258
1934年	10万	38,810	24	275

出所) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編（1942）80頁。

注) 1934年の綿糸消費量が上半期のものである。

「民国四五年間、僅城東眉村一帶有布機五百台左右」（1915・16年頃織機がわずか濰県城東の眉村一帯に500台程度）という状況から³⁵⁾、表9にあるように、1924・25年にすでに5万台に達しており、高陽の最盛期（1929年）の3万台弱を大きく上回っている。さらに、それが1929年になると、1924・25年の倍の10万台となった。また、綿糸は1926年に5万3千余梱であったのが、1933年に9万5千梱と1.8倍に激増していった。さらに、表9には出ていないが、その販路は1932年において河南省を中心に、河北や山西、福建、雲南など全国20省・74地域に広がっていた³⁶⁾。以上から、少なくとも1926年から1934年までの期間は濰県産地の本格的な成長と拡張期であると断定できよう³⁷⁾。

こうした産地土布生産の成長・拡張を支えたものとして、「線荘」と「布荘」をみていく必要がある。まず、次のような濰県織戸の実態に関する断片的な指摘から「線荘」と「布荘」の存在の一端についてみよう。

「機戸之自行購紗織布者為數甚少、多数概由当地

35) 王子建（1936）130頁。

36) 『中国実業誌：山東省』（1980）103頁。

37) ちなみに、趙岡・鎮鐘毅の推計によると、この間における濰県の年成長率は32%であった（趙岡・鎮鐘毅〔1977〕213頁）。

各線荘及布荘之放機、機戸織布一匹給工資洋一元、与自行購紗織布者所得之利益相差無幾。此等機戸、不直接赴市貿易、僅將織就之布送入莊家、博取工資而已。³⁸⁾

以上から、①「線荘」と「布荘」の出機経営（「放機」）が一般的に行われていたこと、②織戸がその出機経営に依存していたこと、の2点が読みとれよう。しかし、ここで注意すべきは、「線荘及布荘之放機」の真意が、「線荘」と「布荘」がともに出機経営を行っていたことではなく、出機経営が「線荘」と「布荘」により構築されていた経営形態であったことにあると思われる点である。

そもそも、「線荘」と「布荘」はその経営規模や担う業務が大きく異なる。表9に示されているように、「線荘」と「布荘」の軒数は、産地の最盛期である1934年において、それぞれ24軒、275軒あった。そのうちの「布荘」は、「集市日に布取引の中心市場で直接買い入れ、また多くは自ら綿糸を織戸に直接支給して賃織せしめて収布」するいわゆる織元である³⁹⁾。その経営規模については、表10の1933年度営業税規模別「布荘」営業額に依拠すれば、営業税1万元未満の「布荘」軒数が180軒で全体の70%を占めているものの、その年間営業額が調査で判明しえた営業総額の26%にとどまっていた。資料上に営業税の過少申告など問題があるものの⁴⁰⁾、その経営規模の零細性がわかるであろう。しかし、こうした零細な「布荘」が最盛期において出機経営を行いながら、産地織布販売高の9割も取り扱っていたことを考えれば、織元としての「布荘」が綿布販売の主要な担い手であったことが明らかであろう⁴¹⁾。

一方、「線荘」は、①青島における「濰県幫」からの機械製綿糸の購入を一手に引き受けること、②購入した綿糸の多くを「布荘」に販売すること、③その綿糸を購入する「布荘」などに融資を行う

38) 「山東濰県の織布業」(1934) 92頁。

39) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 133頁。

40) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 134頁。

41) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 133頁、後藤文治 (1943) 122頁。ちなみに、「布荘」の取扱織布販売高のうちに、賃織織布以外に市場から購入したものも含まれていたのである。

表10 営業税規模別の「布荘」営業額

営業税規模別 (千元)	軒数	年間営業額 (元)
5未満	111	292,200
5～10未満	69	507,500
10～15未満	22	261,600
15～20未満	22	368,900
20～25未満	8	177,800
25～30未満	4	105,900
30～35未満	5	150,300
35～40未満	7	255,000
40～45未満		
45～50未満	1	48,000
50～60未満	1	52,500
60～70未満		
70～80未満	1	70,000
80～90未満	1	86,000
90～100未満	2	187,500
100以上	1	105,000
150以上	1	180,000
200以上	1	225,000
総計	257	3,073,200

出所『中国実業誌 華北編 (山東省)』(1980) 113～114頁。

こと、を主要な業務としていたのである⁴²⁾。最盛期の1934年において、その軒数が24軒と「布荘」より圧倒的に少ないながら、資本金総額が43万9千円弱で一軒当たり資本金額が1万8千円である⁴³⁾。高陽産地における60軒「布線荘」のなかで、資本金額1万5千円以上が8軒のみであったことを考えれば⁴⁴⁾、濰県の「線荘」の経営規模が圧倒的に大きいといえる。また、濰県金融業者の実態を示している表11によると、24軒の「線荘」がすべて金融業者として登場しており、資本金額では「銭荘」より3倍以上も多く、また、預・貸金額でも銀行と「銭荘」を大きく上回っている。さらに、指摘すべきは、「布業之金融機関」とも称されていることもあり、そのうちの預・貸金対象が主に綿布業者であったことである⁴⁵⁾。

42) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 131～133頁、後藤文治 (1943) 121～124頁。

43) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 118頁。

44) 呉知 (1942) 86頁。

45) 公英 (1934) 71～72頁、南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 132頁、後藤文治 (1943) 124頁。

表11 濰県金融業者の実態

(単位：元)

	経営数	資本額	預金	貸出
銀行	4	37,100,000	1,150,000	750,000
錢莊	25	112,800	1,065,000	1,777,000
線莊	24	426,400	1,640,000	2,100,000

出所) 公英 (1934) 71~72頁。

注) 銀行の4行は中国銀行、交通銀行、中国実業銀行、平市官錢局である。

以上のように、「布莊」は綿糸取引や融資で「線莊」の経営自体に深くリンクしているものの、出機と綿布販売を主に担っており、産地の問屋制経営の主体であったことが理解できよう。また、「布莊」の問屋制経営にとって、「線莊」が有する在地綿糸問屋と綿布金融機関の機能がその経営を持続させる重要な基盤の1つともなっていることは注目すべきであろう。

最後に、通常指摘される問屋制経営の生産管理問題について、産地内の織元・織戸の契約書に基づいて見ていくことにしよう。下記の資料は、1941年4月10日に信豊会社が織戸李長文と交わした賃織契約書である⁴⁶⁾。

「立定布契約信豊公司・李長文機戸、今李長文機戸与信豊公司訂明定織條伏綢布疋、言明半月内織布150疋5日交貨1次、每次交貨50疋、信豊公司収至貨後、即時檢驗、按照驗妥布数、将応用綿紗及織布工資、照数付与機戸、期內双方不得違約、期滿之日此約作為失効、如願繼續進行、双方另訂期約、此約各執一幅以便遵守…(後略)…」

それによると、15日間(4月10日~25日)の賃織期間において、発注織布が150疋であるが、織布の納入(「交貨」)が5日間につき1回50疋で計3回にわたっており、また、納入する際、即時検査(「即時検査」)を行い、それに応じて綿糸と織賃を渡すという内容が記入されている。その検査は、契約書と別途に作成した発注織布と使用綿糸規定の表12に基づき行われると考えられる。そのなか

46) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 224頁。ちなみに、本資料は1941年のものであるが、信豊会社が1933年から出機経営を行っていたことから、本契約にみられる諸規則は戦前からすでに形成されていると考え、有効性があると判断した(南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 [1942] 125~126頁)。

表12 信豊公司賃織織布規則及び所用綿糸量表

附記	自即日起至25日交齊	
工賃	2元	
綿紗種類	經糸把数	42精鍊紗 (21把)
	緯糸把数	32精鍊紗 (8把5光)
四分鏡框	經	43根
	緯	36根
每疋	寬	2尺1寸8分
	長	7丈6尺
品名	條伏綢	

出所) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 224頁。

で、所用經糸・緯糸量と織布の1疋の幅・長が記載されているほか、最も注目すべきは一定大きさの織布(「4分鏡框」)の經糸・緯糸の本数がそれぞれ43本・36本で決められている点である。こうした規定を違反した場合、同様に契約書と別途に作った罰則規定に基づいて責任を負うことが求められる。それは、具体的に、①「油沾」(油污れ)、②「殘孔」(穴残り)、③「斷頭及扣線」(綿糸着服)、④「辺不齊及煙薰」(布端不均一やヤニ)、⑤「面窄一分及每碼短3分以下者」(幅が1分短い・長が3分短い)、⑥「線少1根者」(綿糸一本少ない)、のいずれかに違反した場合、「1元」か「5角」の罰金を支払うというものである⁴⁷⁾。そのなかで、とりわけ、③・⑤・⑥が綿糸着服による品質低下を防ぐものとして罰則規定に明記されている。このような厳格かつ細かい契約と規定は、綿糸の着服問題及びそれから生じた織布品質の低下を最大限に抑制する効果があると考えられよう。

以上のように、1920年代半ば以降から本格的に成長・拡張していった濰県産地の生産形態の特徴としては、①「布莊」が出機と綿布販売を主な業務とする問屋制経営を行い、産地を成長・拡張させていったこと、②また、その問屋制経営を支えたものとして、「線莊」がもつ在地綿糸問屋と綿布金融機関の機能が重要であろうこと、③問屋制経営にみられる固有の問題の発生を最小限に抑制する取り組みとして、賃織契約において厳格かつ細かい契約と規定の実施が行われていたこと、の3点が指摘できる。

47) 南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 225頁。

5. お わ り に

本稿では近代中国華北地域の土布業展開について、その主要産地の問屋制経営の考察に焦点を絞って考察を加えてきた。以下では本稿で明らかにした点をまとめておきたい。

清末（1900年代）から民国初期（1930年代初期）にかけて、近代中国土布生産が中国綿布市場の拡大にともない成長していくなかで、従来後進地域とされる華北地域土布生産は、著しく成長し、拡大していった。そうしたなかで、河北省高陽・寶坻と山東省濰縣産地が主要産地として華北地域の土布生産を大きく支えていたのである。こうした分析結果を踏まえ、本稿では具体的に高陽と濰縣について考察を行い、両産地では、問屋制経営が一般的に行われていたことが明らかとなったのである。

両産地では、それぞれ「布線莊」・「布莊」によって問屋制経営が行われていたが、ここで注目すべきは両者の機能に共通点と相違点が見出せる点である。まず、その共通点としては、①出機経営のほかに、織布販売を行っていたこと、②問屋制経営にみられる固有の原料着服や品質低下などの生産管理問題において、「布線莊」が「領機制」やそれと密接にリンクする保証人制度、商品検査制度を導入したのに対して、「布莊」が主に厳格な賃織契約とそれにリンクする商品検査を実施したこと、が指摘できよう。一方、その相違点として指摘できるのは、①経営規模においては、「布莊」が「布線莊」より圧倒的に零細であったこと、②機械綿糸の導入においては、「布線莊」が資金力を有する一部の「布線莊」を中心に天津・青島・上海等から機械綿糸を直接に購入していたのに対して、「布莊」が相当の経営規模と金融力を有する「線莊」との直接綿糸取引で購入していたこと、の2点である。

以上のように、近代中国華北地域土布業の発展過程には、華中地域のマニファクチュアを中心とする生産形態とは異なる、問屋制形態に主に特徴づけられる「在来的経済発展」とも称される発展論理が包含されていることが明らかとなったと思われる。

ただし、近代中国華北地域と日本で確認される問屋制形態については、同様に出現経営が問屋制

経営の主体であったことが大きな共通点となっているほか、織元による製品検査や罰則を伴う発注などの生産管理でも一定の共通点が認められる一方、次のような相違点が存在することも指摘できよう⁴⁸⁾。具体的には、①取引慣行については、日本では、発注地域の近接性と長期的な継続取引を特徴としており、華北地域では、厳格な賃織契約と保証人制度を前提とする取引が一般的であったこと、②販売手法については、日本では、織元が販売市場と直接的な関わりを持たずに、織物商を介した販売を行っていたのに対して、華北地域では、織元が委託販売制や分店制などによる直接販売が展開されていたこと、の2点である。

最後、今後の課題であるが、谷本氏が強調してきた日本「在来的経済発展」論理を支える構図には、問屋制経営にみられる織元―賃織という「縦の関係」の組織化のほかに、業者団体による「横の関係」の組織化も含まれており⁴⁹⁾、それを考慮すると、前者については、本稿での考察を踏まえ、なおさらに資料調査を進める必要があることはともかく、とりわけ、後者の「横の関係」については、大きな課題であるように思われる。従来、中国经济史研究では、商會と同業公會がしばしば研究の対象として行われてきているものの⁵⁰⁾、問屋制経営におけるその「横の関係」の組織化活動に対する分析はなお不十分である⁵¹⁾。今後の課題としたい。

【謝 辞】

本稿は2005年度広島史学研究会大会自由論題報告（2005年10月、於広島大学）と2006年度社会経済史学会中・四国地方大会自由論題報告（2006年11月、於香川大学）に加筆・修正を加えたものです。大会報告時及び本稿の作成にあたり、広島大学の曾田三郎先生、坂根嘉弘先生、加藤房雄先生

48) 谷本雅之（1998）。

49) 谷本雅之（1998）336～337頁、同（2004）100～101頁。

50) 曾田三郎（1975）、金子肇（1997）。

51) 近年、土布業展開のなかでの商會活動に関する研究が行われるようになりつつある。主要なものとして、高陽商會と濰縣商會に着目した彭南生（2003）と張静（2006）の研究が挙げられる。

に有益な助言をいただきました。また査読の先生方から数多い貴重なご指摘を賜りました。あわせて謝意を表する次第です。

【参考文献（日本語・中国語）】

飯塚 靖 (2005) 「弁納才一著『華中農村経済と近代化』」『史学雑誌』第114編第4号、4月
大島 正・樺山幸雄 (1942) 「事变下に於ける高陽織布業」『満鉄調査月報』第22巻4号、4月
小山正明 (1960) 「清末中国における外国綿製品の流入」近代中国研究会編『近代中国研究』第四輯、東京大学出版会
金子 肇 (1997) 「1930年代の中国における同業者団体と同業規則—上海の工商同業公会を素材として—」『社会経済史学』63巻1号、5月
久保亨 (1999) 『戦間期中国〈自立への模索〉—関税通貨模索と経済発展—』東京大学出版会
久保亨 (2005) 『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院
呉知 (1942) 『呉知著 郷村織布工業の一研究』（発知善次郎ほか共訳）岩波書店刊行
後藤文治 (1943) 「濰県における線莊業（上）」『満鉄調査月報』第23巻第6号、6月
曾田三郎 (1975) 「商会の設立」『歴史学研究』第422号、7月
谷本雅之 (1998) 『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会
谷本雅之 (2002) 「在来的発展の制度的基盤」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣
谷本雅之 (2004) 「近代日本の『在来的経済発展』」『中小商工業研究』81号、10号
中井英基 (1996) 『張春と中国近代企業』北海道大学図書刊行会
中村隆英 (1985) 『明治大正期の経済』東京大学出版会
弁納才一 (2004) 『華中農村経済と近代化』汲古書院
星野多佳子 (1992) 「近代中国における在来綿織物業の展開—南通土布業について—」『史叢』49号、10月
堀内清雄・富永一雄 (1942) 「山東省濰県における織布業の変遷」『満鉄調査月報』第22巻1号、1月
三品英憲 (2000) 「近代における華北農村の変容過程と農家経営の展開」『社会経済史学』66巻2号、7月
南満州鉄道株式会社北支経済調査所編 (1942) 『濰県土布業調査報告書』南満州鉄道調査部
森時彦 (2001) 『中国近代綿業史の研究』京都大学学術

出版会
森時彦 (2005) 「在華紡の進出と高陽織布業」『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会
山本達弘 (1943) 「平遥土布の生産形態（上）」『満鉄調査月報』第23巻第1号、1月
「支那に於ける生地物綿布に就て」(1916)『大日本紡績連合会月報』290号、10月
「天津及満州に於ける大尺布の需給状況」(1928)『大日本紡績連合会月報』427号、3月
「討論」(1982)石井寛治・関口尚志『世界市場と幕末開港』東京大学出版会。
畢相輝 (1939) 「高陽及寶坻兩綿織業地方の河北省農村綿織工業上の地位」梨本祐平『支那経済研究』改造社
丁世洵 (1981) 「1934至1949年的高陽布業」『南開學報』1981年1期、1月
方顕廷 (1936) 「北支の農村織物業と問屋制度」有澤廣巳『支那工業論』改造社
方顕廷・畢相輝 (1936) 「北支農村工業の發達と衰頽—寶坻の手機綿織物業に関する特殊研究」有沢広己『支那工業論』改造社
公英 (1934) 「山東濰県之金融業」『工商半月刊』国民政府工商部、6巻2号、1月
彭南生 (2003) 「論近代中国郷村“半工業化”的興衰—以華北郷村手工織布業為例—」『華中師範大學學報』2003年5期、10月
史建雲 (1996) 「農村工業在近世中国郷村經濟中的歷史作用」『中国經濟史研究』1996年第1期、3月
王翔 (2002) 『中国近代手工業の經濟学考察』中国經濟出版社
王子建 (1936) 「中国土布業之前途」千家駒編『中国農村經濟論文集』中華書局
徐新吾 (1981) 「中国和日本綿紡織業資本主義萌芽の比較研究」『歴史研究』1981年第6期、12月
徐新吾主編 (1992) 『江南土布史』上海社会科学院出版社
嚴中平 (1955) 『中国綿紡織史稿』科学出版社
張静 (2006) 「近代郷村商人階層的崛起及其社会經濟影響—以濰県幫商人為例—」『中国農史』25巻1号、1月
趙岡・鎮鐘毅 (1977) 『中国綿業史』聯經出版事業公司
「山東濰県之織布業」(1934)『工商半月刊』国民政府工商部、6巻1号、1月
『河北省工商統計』(1929)河北省実業庁視察処
『中国実業誌：山東省』(1933)実業部國際貿易局編纂
『中国実業誌：山東省』(1933)実業部國際貿易局編纂

* 本稿は投稿時に2人の匿名レフェリーによる査読という要件を満たしたものである。

A Review on “Indigenous Economic Development” in Hua Bei Region

—Focusing on the indigenous weaving industry—

TYO FU

Center for Research on Regional Economic Systems, Graduate school of Social Sciences,
Hiroshima University

Abstract

The researchers in many countries who study Chinese economic history have been arrived at a consensus that modern China has gone through a process of steady industrialization and economic development. Some of them are focusing on the relative importance and major role of indigenous industries in the modern Chinese economy, because the handicraft industries has played a major role in the division of labor and cooperation with other industries. Nevertheless, we can see few studies on Chinese economic history from a view point of indigenous industries. We think it will be important to approach to these problems from such a view point and to investigate into those conditions, factors, and regional characteristics.

In this paper, We examined the traditional weaving industry (*tofu*) in Hua Bei. The research is mainly based on the theory of indigenous development in the studies of Japanese economic hirstory. We could find out that the developing progress of *Tofu* in Hua Bei is different from one of Manufacture in Hua Zhong. It includes indigenous characteristics in it which are similar to Japanese weaving industry based on primarily by the putting out system functioning.

Key words: indigenous industry, indigenous economic development, putting out system functioning